

核兵器のない世界を—  
行動と共同を県下各地に  
ひろげよう！！

# 2010反核平和ニュース

2010.10.27 No.6 TEL 052-932-3219 FAX 052-931-2651

職場・地域・学園の取り組み、情報をお知らせください。

## 核兵器のない世界をめざして 国連軍縮週間（10/24-30）の行動

### 核抑止を拒絶する多数派形成のために 一沖縄海兵隊の抑止力論議と関連して

10月24日（日）午後、名古屋市女性会館視聴覚室にて、松竹伸幸さんを講師に「核抑止力」論を克服するための学習交流会を開催しました。主催は非核の政府を求める愛知の会と原水爆禁止愛知県協議会で、31名が参加。



沢田昭二県原水協理事長の開会挨拶のあと、「核抑止を拒絶する多数派形成のために一沖縄海兵隊の抑止力論議と関連して」と題して、松竹さんの講演が始まりました。

松竹さんは、まず「核抑止力論は、いろいろな角度から見てよい」と話し、自身に関わるかもがわ出版の傾向別にみる「安保・普天間」関連書籍一覧を紹介しながら、「安保条約は大事だが、普天間基地はいらない」と考える人はたくさんいる、安保を問わなくても核抑止を拒絶するようにすることも必要としました。

そもそも「核抑止」という考え方は、戦後の対ソ連政策から生まれています。核兵器ですべてを殲滅していく戦略をとるといえば、「敵」はアメリカと闘わないだろう、しかし、そのためには「敵」をよく知っていないと成り立たない、そうこうしている間に、他国も核兵器を持つようになっていく…アメリカが核保有国だから戦争しないかといえば、朝鮮、ベトナムなどアメリカと闘っている。核兵器は人や産業など一気に殺してしまう残虐性があり、ここに「抑止」にならない最大のポイントがある、と述べました。

ソ連が崩壊し、「抑止力」がいなくなったにも関わらず、今度は予測できない相手テロリストを対象とするアメリカ。そんな中、欧州は核戦場化を拒否しますが、日本は核兵器を持ち込まれても知らないふりで、日本の自主性がありません。

「核抑止力」論を打破するには、沖縄県知事選に勝利すること。北朝鮮や中国の動きに不安を持ち、安保は必要と思う人にも、知事選で勝利し、基地は返還できるとわかれば、道は開けていくと締めくくりました。

休憩後、質疑応答、意見交流を行いました。

閉会挨拶は愛友会の堀三郎さん。堀さんは、まず集団訴訟支援に対するお礼を述べ、①国家補償に基づく援護法制定、②被爆の実相の普及、③非核三原則の法制化、この三点を中心にがんばると決意。アメリカ国内でも戦争反対の声が大きくなっており、がんばれるうちはがんばりたい、と力強く締めくくりました。

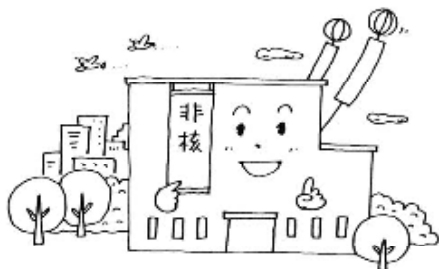
### 核兵器のない世界をめざして、国連軍縮週間に呼応して行動

県原水協は23日（土）、国連軍縮週間（24～30日）名古屋市中区マルエイスカイル前で「核兵器のない世界を」の署名宣伝行動を行いました。県平和委員会や年金者組合県本部、

愛友会など6団体15人が参加しました。

「ノーモアヒロシマ ノーモアナガサキ」と書いた横断幕を掲げ、原爆展パネルを展示。うたごえを歌いながらのアピールは、高校生や女性など若い世代が良く応えてくれ、2時間で95筆の署名が寄せられました。

## 現在、愛友会の行脚（自治体訪問）実施中 被爆者の声とともに届けていこう



県原爆被災者の会（愛友会）は、現在県下すべての58自治体に被爆者の声を届けようと自治体行脚（10/18－29）を行っています。この行脚は、30数年続けられている、全国有数の行動です。

初日18日には、愛知県庁を訪れ、被爆者援護施策の充実を求めました。要請の内容は、「核兵器のない世界を」署名への神田知事の賛同、「非核愛知県宣言」の決議採択、小中学校での「被爆者の体験を聞く会」の開催、被爆者運動

への財政支援、⑤被爆2世の医療費助成など6項目です。

田村卓也県理事長の挨拶の後、趣旨説明を行った遠藤泰生県事務局長は、「私たちの一番の願いは、世界から核兵器をなくすことです。アメリカが先日実施した未臨界核実験には驚きと怒りを感じました。もっと声を出していきたい。県にもいろいろと要請にきました。ぜひ、力をいただきたい。」と要請。相談役の沢田昭二氏は、5月のNPT再検討会議とニューヨーク行動を紹介したうえで、「核兵器廃絶に向けた大きな世界的な流れがあるもとの、自治体の役割が大変大きい。署名の意義を県知事に伝えて欲しい」と訴えました。

愛知県側は、「皆さん方の願いと私どもの願いは同じ。署名の意味も十分わかっている。しかし、個々の運動への意思表示は差し控えている」などと、他の要請内容とともに、従来の返答に終始しました。

堀三郎副理事長は、2世問題にふれた発言を行い、健診の充実を訴えました。

★昨日（10/26）は、津島市・あま市・愛西市のコースに県事務局も同行しました。

**津島市**では、3年前に、会への補助金以外、被爆者に関わるすべての援護施策を財政難を理由にしてカットしたことを改めて説明。これに対し、被爆者から、「被爆者から広島への健診補助など何とかして欲しい」「被爆者の話を聞く場を設けて欲しい」など要望しました。また、財政難という中でも、津島市ならではの基準を検討すること、住民への折り鶴コーナー設置、平和市長会議への加盟など財政拠出がなくともできる施策を考えることなどお話ししました。

**愛西市**では、市長と議長はじめ、ほとんどの議員の方が署名、非核宣言自治体として、モニュメントの設置、小中学校生24人の広島への派遣、市庁舎はじめ8つの箇所での折り鶴コーナーの設置、健康管理手当（一人あたり毎月5千円、年間6万円）、タクシー補助の被爆者支援施策等々、行き届いた平和施策を展開している様子を聞くことができました。こちらからは、被爆体験聞く会を設けること、平和市長会議に加盟し、イニシアをとってほしいなど要望しました。

★今回の自治体行脚は、個々の自治体訪問に要請側として加わるだけでなく、移動に必要な自家用車の運転手とサポートする同行者を、県原水協として重視しています。とくに、知多地域原水協、豊田地域原水協、県平和委員会にご協力をいただいています。